

上場会社名 株式会社トリドリ
 コード番号 9337 URL <https://toridori.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中山 貴之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 森田 一樹 TEL 03-6892-3591
 定時株主総会開催予定日 2023年3月29日 有価証券報告書提出予定日 2023年3月30日

配当支払開始予定日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の連結業績(2022年1月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	2,054	94.2	370		393		565	
2021年12月期	1,057		400		404		436	

(注) 包括利益 2022年12月期 565百万円 (%) 2021年12月期 436百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	203.41		104.8	22.9	18.0
2021年12月期	185.97		1,765.7	33.9	37.8

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 百万円 2021年12月期 百万円

(参考) 売上総利益 2022年12月期 1,883百万円 (92.4%) 2021年12月期 978百万円 (—%)

- (注) 1.当社は2022年10月11日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っておりますが、期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純損失()を算定しております。
 2. 2021年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの当社株式は非上場であり、期中平均株価は把握できない為記載しておりません。
 3. 2022年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失()であるため記載しておりません。
 4. 2021年12月期より連結財務諸表を作成しているため、2021年12月期の対前期増減率については記載しておりません。また、2021年3月期の自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は連結初年度のため、それぞれ期末自己資本及び期末総資産額に基づいて計算しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	2,238	1,056	47.0	340.31
2021年12月期	1,192	27	2.0	226.57

(参考) 自己資本 2022年12月期 1,053百万円 2021年12月期 24百万円

(注) 当社は2022年10月11日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っておりますが、期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産及び1株当たり純損失()を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	454	10	1,429	1,181
2021年12月期	420	116	96	216

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期		0.00		0.00	0.00			
2022年12月期		0.00		0.00	0.00			
2023年12月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 2023年12月期の連結業績予想 (2023年 1月 1日 ~ 2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,800	36.2	100		84		80		25.83

(参考) 売上総利益 2023年12月期 2,640百万円 (40.2%)

- (注) 1.直前に公表されている業績予想からの修正の有無:無
2.当社は2022年10月11日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。2023年12月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 有
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期	3,096,400 株	2021年12月期	2,097,780 株
期末自己株式数	2022年12月期	株	2021年12月期	株
期中平均株式数	2022年12月期	2,778,693 株	2021年12月期	2,345,320 株

(注) 当社は2022年10月11日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っておりますが、2021年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

2022年12月期の個別業績(2022年1月1日 ~ 2022年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	1,669	89.6	254		249		706	
2021年12月期	880	55.9	301		291		294	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期	254.30	
2021年12月期	125.67	

- (注) 1.当社は2022年10月11日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っておりますが、期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純損失()を算定しております。
2.2021年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの当社株式は非上場であり、期中平均株価は把握できない為記載しておりません。
3.2022年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失()であるため記載しておりません。
4.2022年12月期の売上高については「toridori base」サービス中心に伸長した結果、1,669百万円(前年比+89.6%)となりました。人件費、広告宣伝費を中心に販管費の増加はありましたが、売上高の増加により、営業利益は 254百万円(+47百万円)、経常利益 249百万円(+42百万円)となりました。また、特別損失 463百万円の計上により当期純利益は 706百万円(412百万円)となりました。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	2,157	1,056	48.8	340.31
2021年12月期	1,229	168	13.5	159.16

(参考) 自己資本 2022年12月期 1,053百万円 2021年12月期 166百万円

(注) 当社は2022年10月11日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っておりますが、期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産及び1株当たり純損失()を算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算説明会につきましては、2023年2月13日(月)にWeb形式にて機関投資家及びアナリスト向けに開催する予定であります。この説明会で使用する資料等は、当社ウェブサイトに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報)	10
(収益認識関係)	10
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

新型コロナウイルス感染症の世界規模での流行が続く中、国内外で社会・経済活動に対する一定の制限が継続しており、今後の先行きも不透明な状況となっておりますが、ソーシャルメディアの利用時間が継続的に増加しており、当社グループが立脚するインターネット広告市場は2021年においても前年より21.4%増と堅調な推移を示しております。

このような事業環境の下、インフルエンサーと顧客をつなげるプラットフォームサービス「toridori base」を通じて、マイクロインフルエンサーへの支援に積極的に取り組んで参りました。その結果、当連結会計年度の取扱高は5,741,214千円、売上高は2,054,814千円、営業損失は370,842千円、経常損失は393,476千円及び親会社株主に帰属する当期純損失は565,223千円となりました。

なお、当社グループはインフルエンサー・プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載は行っておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

当社の広告マッチング型サービスの大部分は、取扱高からインフルエンサーに対する報酬を差し引いた金額（純額）を売上高として計上しております。当社の売掛金は取扱高に対応して発生するものであり、買掛金はインフルエンサーに対する報酬によるものであるため、売掛金残高は売上高に対して高い水準、買掛金残高は売上原価に対して高い水準となっております。

なお、当社グループはインフルエンサー・プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載は行っておりません。

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末より1,046,539千円増加し、2,238,601千円となりました。これは主に、株式の発行による増加と営業キャッシュ・フローのマイナスによる減少の結果、現金及び預金が965,657千円増加したことによるものであります。

また、取扱高に対応して発生する売掛金が315,793千円増加した一方で、のれんの償却及び減損損失の計上により、のれんが213,834千円減少しております。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末より17,503千円増加し、1,182,285千円となりました。これは主に、買掛金が79,344千円、未払金が59,355千円それぞれ増加した一方で、借入金が164,283千円（うち長期借入金が135,663千円、1年内返済予定の長期借入金が28,620千円）減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末より1,029,036千円増加し、1,056,315千円となりました。これは主に、資本金が797,130千円、資本剰余金が797,130千円それぞれ増加した一方で、利益剰余金が565,223千円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末より965,657千円増加し、1,181,798千円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とその要因は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により支出した資金は、前連結会計年度より33,446千円増加し、454,045千円となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失の計上571,671千円に加え、のれんの減損損失の計上178,195千円、売上債権の増加額315,793千円、仕入債務の増加額79,344千円及び未払金の増加額59,355千円があったためであります。売上債権、未払金及び仕入債務の増加は事業拡大に伴うものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により支出した資金は、前連結会計年度より106,161千円減少し、10,273千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出11,722千円があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により獲得した資金は、前連結会計年度より1,333,418千円増加し、1,429,977千円となりました。これは、株式の発行による収入1,594,260千円があったためであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しに関しましては、国内外含めた当社グループの業績を取り巻く環境は、新型コロナウイルスの影響が長期化していることを背景に、先行き不透明な状況で推移すると予測しております。一方で、新型コロナウイルスを契機に消費者のインターネット上での活動機会は増加し、様々なジャンルのインフルエンサーがインターネット上で発信する機会も増加しておりますが、今後もこの傾向は続くと考えております。

このような経済環境の中、今後の当社グループにつきましては、時代の変化を好機ととらえ、多様なインフルエンサーや広告主企業、一般消費者のニーズに応えられるような体制づくり、既存サービスの深化及び新サービスの育成に注力してまいります。

2023年12月期の見通しにつきましては、「toridori base」の事業拡大を中心に、「toridori promotion」、「toridori ad」、「toridori studio」、「toridori made」の各サービスにおいても堅調な売上高増加を予想しております。

また、持続的な高成長と黒字化を目指してまいります。その結果、連結売上高は、当期比745百万円増の2,800百万円、連結営業利益は100百万円と予想しております。

なお、新型コロナウイルスの2023年12月期における当社の業績への影響は軽微であると考えております。上記の業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	266,141	1,231,798
売掛金	507,687	823,481
棚卸資産	42,424	9,524
その他	50,497	81,913
貸倒引当金	△250	△10,524
流動資産合計	866,501	2,136,193
固定資産		
有形固定資産		
建物	43,448	47,306
工具、器具及び備品	22,479	28,970
減価償却累計額	△25,614	△40,124
有形固定資産合計	40,313	36,151
無形固定資産		
のれん	213,834	—
無形固定資産合計	213,834	—
投資その他の資産		
差入保証金	70,205	65,635
その他	9,890	620
貸倒引当金	△8,683	—
投資その他の資産合計	71,412	66,255
固定資産合計	325,560	102,407
資産合計	1,192,061	2,238,601
負債の部		
流動負債		
買掛金	434,490	513,835
1年内返済予定の長期借入金	174,027	145,407
未払金	148,676	208,032
その他	38,758	87,060
流動負債合計	795,952	954,334
固定負債		
長期借入金	343,437	207,774
繰延税金負債	5,164	—
資産除去債務	20,228	20,176
固定負債合計	368,829	227,950
負債合計	1,164,782	1,182,285
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	897,130
資本剰余金	559,734	1,356,864
利益剰余金	△635,033	△1,200,256
株主資本合計	24,701	1,053,738
新株予約権	2,577	2,577
純資産合計	27,279	1,056,315
負債純資産合計	1,192,061	2,238,601

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	1,057,864	2,054,814
売上原価	79,242	171,155
売上総利益	978,622	1,883,658
販売費及び一般管理費	1,378,839	2,254,501
営業損失(△)	△400,217	△370,842
営業外収益		
受取利息	311	4
受取手数料	—	2,672
助成金収入	2,093	—
受取補償金	—	5,427
その他	671	3,246
営業外収益合計	3,076	11,351
営業外費用		
支払利息	5,599	5,108
株式交付費	—	3,403
上場関連費用	—	25,251
その他	1,619	223
営業外費用合計	7,218	33,985
経常損失(△)	△404,360	△393,476
特別損失		
商品評価損	28,756	—
減損損失	—	178,195
特別損失合計	28,756	178,195
税金等調整前当期純損失(△)	△433,116	△571,671
法人税、住民税及び事業税	694	2,470
法人税等還付税額	—	△3,753
法人税等調整額	2,364	△5,164
法人税等合計	3,059	△6,447
当期純損失(△)	△436,176	△565,223
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△436,176	△565,223

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純損失(△)	△436,176	△565,223
包括利益	△436,176	△565,223
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△436,176	△565,223

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	100,000	409,952	△198,857	311,095
当期変動額				
株式交換による増加	—	149,782	—	149,782
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	△436,176	△436,176
当期変動額合計	—	149,782	△436,176	△286,393
当期末残高	100,000	559,734	△635,033	24,701

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	2,577	313,672
当期変動額		
株式交換による増加	—	149,782
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	△436,176
当期変動額合計	—	△286,393
当期末残高	2,577	27,279

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	100,000	559,734	△635,033	24,701
当期変動額				
新株の発行	797,130	797,130	—	1,594,260
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	△565,223	△565,223
当期変動額合計	797,130	797,130	△565,223	1,029,036
当期末残高	897,130	1,356,864	△1,200,256	1,053,738

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	2,577	27,279
当期変動額		
新株の発行	—	1,594,260
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	△565,223
当期変動額合計	—	1,029,036
当期末残高	2,577	1,056,315

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△433,116	△571,671
減価償却費	10,709	15,239
のれん償却額	23,759	35,639
減損損失	—	178,195
商品評価損	28,756	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	8,683	1,591
受取利息及び受取配当金	△311	△4
支払利息	5,599	5,108
売上債権の増減額(△は増加)	△150,188	△315,793
棚卸資産の増減額(△は増加)	△35,891	32,900
仕入債務の増減額(△は減少)	70,598	79,344
未払金の増減額(△は減少)	74,181	59,355
その他の資産の増減額(△は増加)	△29,010	△17,956
その他の負債の増減額(△は減少)	9,705	45,703
小計	△416,524	△452,348
利息及び配当金の受取額	311	4
利息の支払額	△5,721	△4,759
法人税等の還付額	1,335	3,058
営業活動によるキャッシュ・フロー	△420,599	△454,045
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△50,000	—
定期預金の払戻による収入	4,800	—
有形固定資産の取得による支出	△9,504	△11,722
貸付けによる支出	△49,000	—
敷金の差入による支出	△25,359	—
敷金の返還による収入	12,628	1,449
投資活動によるキャッシュ・フロー	△116,435	△10,273
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	225,000	—
長期借入金の返済による支出	△128,441	△164,283
株式の発行による収入	—	1,594,260
財務活動によるキャッシュ・フロー	96,559	1,429,977
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△440,475	965,657
現金及び現金同等物の期首残高	646,272	216,141
株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額	10,343	—
現金及び現金同等物の期末残高	216,141	1,181,798

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の期首残高へ与える影響はありません。また、当連結会計年度の損益に与える影響もありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

当社グループは、インフルエンサー・プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループはインフルエンサー・プラットフォーム事業の単一セグメントであり、主要な顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

当連結会計年度(自2022年1月1日 至2022年12月31日)

(単位:千円)

サービス区分の名称	外部顧客への売上高
インフルエンサー・プラットフォーム事業	
「toridori base」	645,254
「toridori ad」	599,121
「toridori promotion」	310,195
「toridori studio」	115,059
「toridori made」	385,183
合計	2,054,814

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	△226.57円	340.31円
1株当たり当期純損失(△)	△185.97円	△203.41円

(注) 1. 2022年9月12日開催の臨時取締役会決議により、2022年10月11日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っておりますが、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失(△)を算定しております。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	27,279	1,056,315
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	502,587	2,577
(うちA種優先株式払込金額(千円))	(500,010)	(—)
(うち新株予約権(千円))	(2,577)	(2,577)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	△475,308	1,053,738
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,097,780	3,096,400

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△436,176	△565,223
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△436,176	△565,223
普通株式の期中平均株式数(株)	2,345,320	2,778,693
(うち普通株式(株))	(2,059,600)	(2,778,693)
(うちA種優先株式(株))	(285,720)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数15,161個)。	

(重要な後発事象)

(資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分)

当社は、2023年2月13日開催の取締役会において、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分について、2023年3月29日開催予定の定時株主総会に付議することを決議いたしました。

1. 減資の目的

当社は、2022年12月19日に東証グロースへ上場いたしました。それに伴い、早期に利益剰余金の欠損額を解消し、財務体質の健全化を図るとともに、今後の株主還元を含む資本政策等の柔軟性・機動性の向上を目的として、会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金の額の減少を行うものであります。なお、本件による発行済株式総数及び純資産額に変更はなく、1株当たり純資産額に影響はありません。

2. 減資の要領

(1) 減少する資本金の額

資本金の額897,130千円を847,130千円減少して、50,000千円とする。

(2) 減少する資本準備金の額

資本準備金の額1,196,917千円を1,146,917千円減少して、50,000千円とする。

(3) 減資の方法

払戻を行わない無償減資とし、発行済株式総数の変更は行わず、減少する資本金及び資本準備金の額の全額をその他資本剰余金に振り替えることといたします。

3. 剰余金の処分の内容

会社法第452条の規定に基づき、資本金及び資本準備金の額の減少の効力発生を条件に、資本金及び資本準備金の額の減少により生じるその他資本剰余金1,994,047千円のうち1,200,256千円を繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補に充当するものであります。

- 1) 減少する剰余金の項目及びその額 その他資本剰余金1,200,256千円
- 2) 増加する剰余金の項目及びその額 繰越利益剰余金1,200,256千円

4. 減資の日程(予定)

(1)	取締役会決議日	2023年2月13日
(2)	株主総会決議日	2023年3月29日
(3)	債権者異議申述 最終期日	2023年5月1日(予定)
(4)	減資の効力発生日	2023年5月2日(予定)

5. 今後の見通し

本件は、貸借対照表の純資産の部における勘定科目の振替処理であり、当社の純資産額に変更を生じるものではありません。なお、本件は、2023年3月29日開催予定の定時株主総会において承認可決されることを条件としております。

(資金の借入)

当社は、2023年1月6日開催の取締役会において、資金の借入について決議を行い、2023年1月11日に借入を実行しております。詳細は以下のとおりとなります。

1. 借入を行う理由

業容拡大を見据え、運転資金等の資金需要の増加に備えることを目的として、資金の借入を行うものであります。

2. 契約の概要

- | | | |
|---------------|---|---------------------|
| ① 借入先の名称 | : | 株式会社りそな銀行 |
| ② 借入金額 | : | 200,000千円 |
| ③ 借入金利 | : | 市場金利に連動した変動金利 |
| ④ 借入実行日 | : | 2023年1月11日 |
| ⑤ 返済期日 | : | 2025年12月30日 |
| ⑥ 借入期間 | : | 3年 |
| ⑦ 返済条件 | : | 2023年1月より1か月ごとの分割返済 |
| ⑧ 担保提供又は保証の内容 | : | 無 |